

平成
25年度

環境政策を支える

環境研究総合推進費

ENVIRONMENT RESEARCH &
TECHNOLOGY DEVELOPMENT FUND



環境省



環境研究総合推進費とは

●目的

研究開発により環境政策の推進に寄与

環境研究総合推進費（以下「推進費」という。）は、地球温暖化の防止、循環型社会の実現、自然環境との共生、環境リスク管理等による安全の確保など、持続可能な社会構築のための環境政策の推進にとって不可欠な科学的知見の集積及び技術開発の促進を目的として、環境分野のほぼ全領域にわたる研究開発を実施しています。

●特徴

環境省が必要とする研究テーマ（行政ニーズ）に合致する研究開発を採択・実施

推進費は、環境省が必要とする研究テーマ（以下「行政ニーズ」という。）を提示して公募を行い、広く産学民官の研究機関の研究者から提案を募り、評価委員会及び分野毎の研究部会の審査を経て採択された課題を実施する、環境政策貢献型の競争的研究資金です。

環境省がトップダウン的に研究テーマや研究リーダー等の大枠を決めた上で、研究チームを競争的に選定するシステム（戦略的研究開発領域）を設けるなど、行政ニーズに立脚した戦略的な研究開発を強力に推進します。

外部委員の評価により制度運営の透明性・公平性・効率性を確保

推進費において、事前評価（採択時審査）、中間評価、事後評価を行う評価委員会・研究部会は外部専門家・有識者等からなり、各研究課題は、必要性・有効性・効率性等の観点から審査されます。

事前評価の結果に基づいて新規課題の採否を決定し、中間評価の結果に基づいて次年度予算額の増減を決定するなど、透明かつ公平で効率的な制度運用に努めています。

●研究の対象分野

平成25年度に分野を再編し、統合前の旧制度に由来する7分野（7分科会）から、「環境研究・環境技術開発の推進戦略について」（平成22年6月中央環境審議会答申）の構成に沿った、以下の5分野（5部会）構成としました。

●全領域共通・領域横断（第1部会）

長期的な国家ビジョンの中でのあるべき社会（持続可能社会）に係る研究、複数領域に同時に寄与するWin-Win型の研究開発、複数領域間のトレードオフを解消する研究開発 等

●脱温暖化社会（第2部会）

低炭素で気候変動に柔軟に対応するシナリオづくり、地球温暖化現象の解明と適応策に係る研究開発、低炭素化技術を社会実装するための最適パッケージ・システム化の評価・検討 等

●循環型社会（第3部会）

3R・適正処理の徹底、熱回収効率の高度化、レアメタル等の回収・リサイクルシステムの構築に係る研究開発 等

●自然共生型社会（第4部会）

生物多様性の確保、国土・水・自然資源の持続的な保全と利用に係る研究開発 等

●安全が確保される社会（第5部会）

化学物質等の未解明なリスク・脆弱性を考慮したリスクの評価・管理、健全な水・大気の循環に係る研究開発 等

※エネルギー起源CO₂の排出抑制に資する技術開発等は、エネルギー対策特別会計により別途実施されているため、推進費の対象には含まれません。

推進費の制度や公募の情報については以下のHPで公開しています。

<http://www.env.go.jp/policy/kenkyu/index.html>

<http://www.env.go.jp/policy/kenkyu/suishin/gaiyou/index.html>

<環境研究・技術 情報総合サイトのトップページ図>

<環境研究総合推進費のトップページ図>



●環境研究総合推進費の歩み

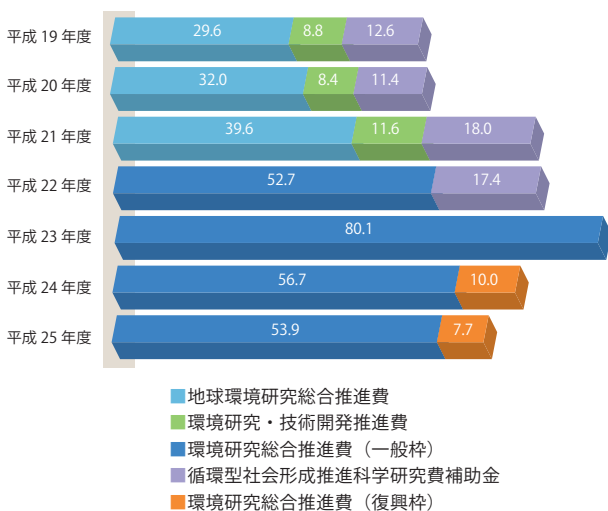
環境研究総合推進費は、平成22～23年度に、「地球環境研究総合推進費」、「環境研究・技術開発推進費」、「循環型社会形成推進科学研究費補助金」の3つの競争的研究資金を統合して創設されました。

平成24年度からは、一般会計を財源とする従来の推進費による採択枠（一般枠）に加え、東日本大震災復興特別会計を財源とし、被災地域の復旧・復興及び被災者の暮らしの再生のための施策への貢献を要件とする採択枠（復興枠）を設け、被災地の早期復興にとって不可欠な科学的知見の集積及び技術開発を推進しています。

●平成25年度の実施課題数及び予算額

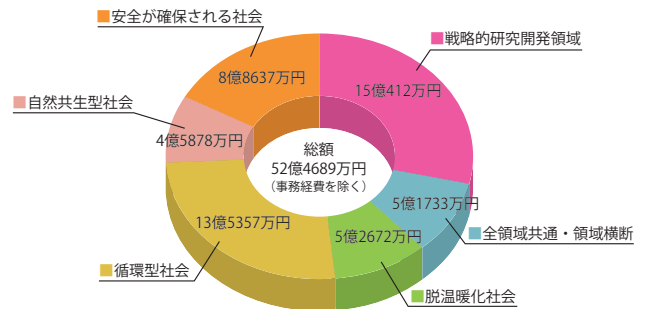
平成25年度は、「一般枠」では、継続研究課題（戦略研究プロジェクト5件、問題対応型・革新型等の個別研究課題116件）に加え、新規研究課題として戦略研究プロジェクト1件（持続可能な開発目標とガバナンスに関する総合的研究－地球の限られた資源と環境容量に基づくポスト2015年開発・成長目標の制定と実現へ向け－）と個別研究課題43課題に着手し、合わせて戦略研究プロジェクト6件、個別研究課題159件の研究開発を実施します。

また、「復興枠」では、東日本大震災に伴う影響・被害による諸問題の解決に向けた調査研究及び技術開発23件に取り組みます。

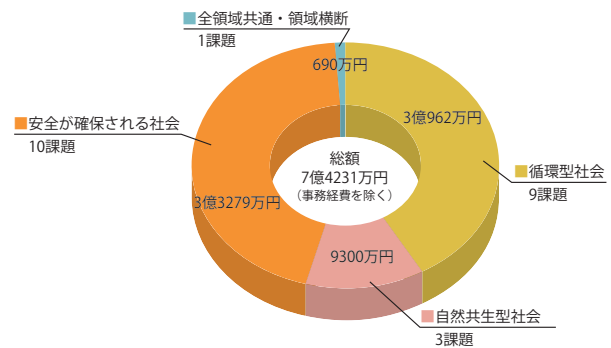


環境省の競争的研究資金の推移（単位：億円）

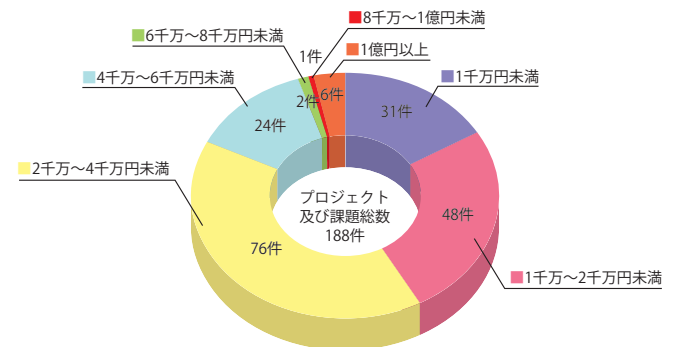
●平成25年度実施課題



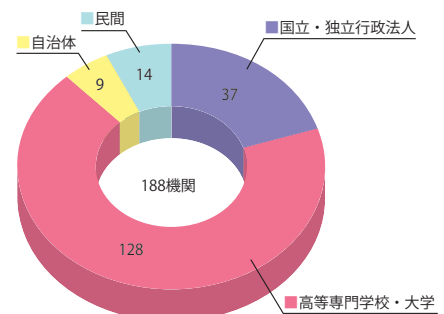
分野別予算額（一般枠）



分野別予算額（復興枠）



予算規模別課題数（一般枠・復興枠）



代表者所属機関数（一般枠・復興枠）



アジア低炭素社会に向けた中長期的政策オプションの立案・予測・評価手法の開発とその普及に関する総合的研究

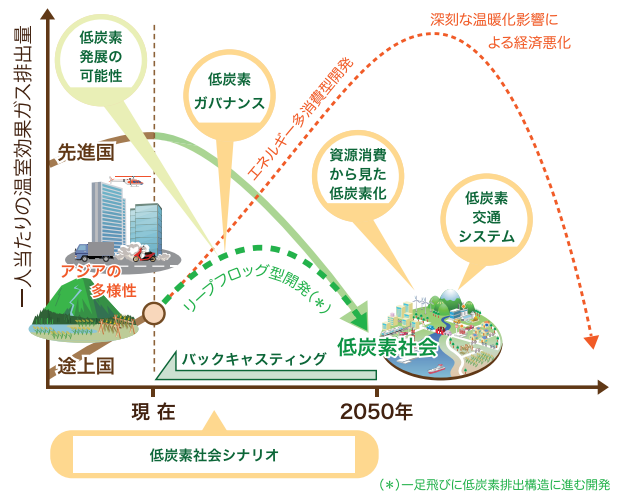
(第Ⅰ期 平成21～23年度)
(第Ⅱ期 平成24～25年度)
H25年度予算額 229,694千円

(独)国立環境研究所 甲斐沼 美紀子 他15共同研究機関

<S-6>

世界の平均気温上昇を産業革命以前と比較して2℃以下に抑えるという目標を達成するためには、2050年に世界人口の半分以上、温室効果ガス排出量の半分以上のシェアを占めると言われているアジア地域で低炭素社会が実現できるかどうか鍵を握っています。本プロジェクトでは、(1)低炭素社会シナリオの開発、(2)中長期的国際制度設計オプション(低炭素ガバナンス)、(3)循環資源・資源生産性の向上、および(4)低炭素都市・交通システム、という視点から、アジア各国が先進国の歩んできたエネルギー・資源浪費型の発展の途を繰り返すのではなく、経済発展により生活レベルを向上させながらも、低炭素排出・低資源消費の社会に移行するために必要となる低炭素社会シナリオ開発を、アジア主要国の研究者の協力も得ながら定性的、定量的に行っています。また、アジア各国の中長期的な気候変動政策策定の支援、及びその実現

への貢献のため、シナリオ開発を通じて、アジア低炭素社会実現に向けた方策とロードマップを提示しています。



東アジアにおける広域大気汚染の解明と温暖化対策との共便益を考慮した大気環境管理の推進に関する総合的研究

(第Ⅰ期 平成21～23年度)
(第Ⅱ期 平成24～25年度)
H25年度予算額 140,746千円

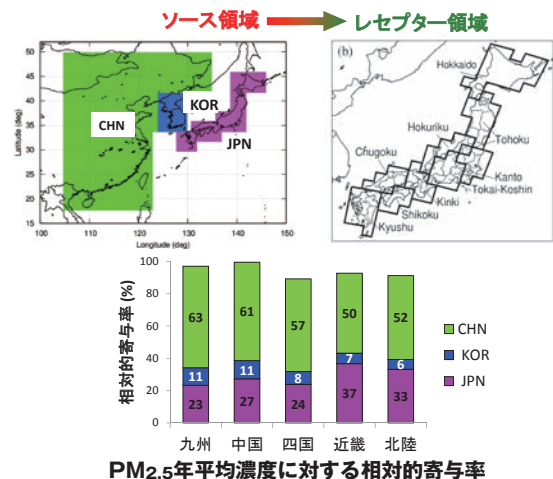
(一財)日本環境衛生センター アジア大気汚染研究センター 秋元 肇 他7共同研究機関

<S-7>

近年、経済発展が著しい東アジア地域では、オゾン・エアロゾルの前駆体物質である窒素酸化物、揮発性有機化合物等の排出量が急増しています。我が国の大気環境への影響の面からは、オゾンとエアロゾル(特にPM_{2.5})の濃度の増加に対する越境大気汚染の影響が大きな問題となっています。このような広域性のある問題を解決するためには、広域大気汚染の実態を科学的に解明するとともに、国際協調による東アジアの大気環境管理の推進方策を検討することが強く求められています。

フィット)に着目して、東アジア地域の大気汚染物質削減シナリオを開発し、その実現への国際的な合意形成に向けた道筋について検討します。

本プロジェクトでは、我が国におけるオゾン・エアロゾル汚染に関し、東アジアの広域汚染及び半球規模汚染からの長距離輸送による寄与を定量化するとともに、科学的知見をベースに、短寿命気候汚染物質(SLCP)の削減による気候変動の抑制効果との共便益(コベネ





温暖化影響評価・適応政策に関する総合的研究

(第Ⅰ期 平成22～24年度)
(第Ⅱ期 平成25～26年度)
H25年度予算額 345,479千円

茨城大学 三村 信男 他29共同研究機関

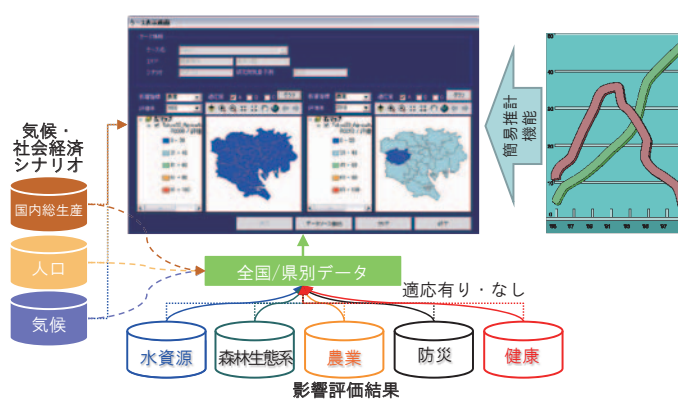
<S-8>

本プロジェクトでは、日本やアジアにおける地球温暖化の影響を予測し、適応策により悪影響を軽減することを目標に、以下の課題に取り組んでいます。

- (1) 日本を対象とした影響評価と適応策策定を支援するために、分野毎の物理的・経済的影響をより詳細に推定できる高度な影響予測モデルの開発
 - (2) 自治体レベルの温暖化影響予測・評価のための簡易推計ツールの開発と応用(図参照)
 - (3) 自治体との情報交換の場(地域適応フォーラム)を設定し、現実の政策立案プロセスと密接に関連する研究
 - (4) 国内の研究成果を基に、アジア地域における適応策の優先順位や費用対効果分析を行うための国・地域の脆弱性、温暖化影響、適応効果を表す指標の開発
- 本プロジェクトでは、安全・安心な気候変動適応型社会の実現に向けて、国内外の政策決定の場へ科学的知

見を提供するために、関連分野の研究者が広く参加し有機的に連携して研究を進め、日本やアジア途上国の地球温暖化の影響評価や適応策策定に貢献します。

簡易推計ツール



アジア規模での生物多様性観測・評価・予測に関する総合的研究

(第Ⅰ期 平成23～25年度)
(第Ⅱ期 平成26～27年度)
H25年度予算額 301,327千円

九州大学 矢原 徹一 他18共同研究機関

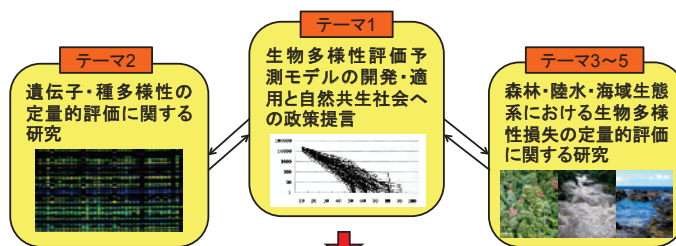
<S-9>

本プロジェクトではアジアにおける種・遺伝子多様性、森林・陸水・生態系に関する生物多様性観測を実施し、「アジアのどこで、どれだけの損失が、どのように進んでいるか」を評価・予測します。そのために以下の課題に取り組みます。

- (1) アジア規模で生物多様性損失を評価するための適切なモデル・手法の開発
- (2) 生物多様性損失を広域的に、時系列データをもとに評価する方法の開発
- (3) アジア・太平洋全域の生物多様性の地上観測データのデータベース化を戦略的に実施し、アジアスケールでの生物多様性損失評価に活用する
- (4) 種多様性が深く関わる生態系機能・サービスを適切に評価する指標・モデルの開発
- (5) 保護区設定にあたって、地域・海域の優先順位を決

定する手法の開発

これらの課題を解決し、アジアにおける生物多様性の現状を評価し、その損失を減らすうえで有効な対策及びその優先順位の決定に科学的根拠を与え、国際的な生物多様性アセスメントや我が国の生物多様性国家戦略改訂などに貢献します。



アジア規模での生物多様性観測・評価・予測



地球規模の気候変動リスク管理戦略の構築に関する総合的研究

(第Ⅰ期 平成24～26年度)
(第Ⅱ期 平成27～28年度)
H25年度予算額 287,352千円

(独)国立環境研究所 江守 正多 他14共同研究機関

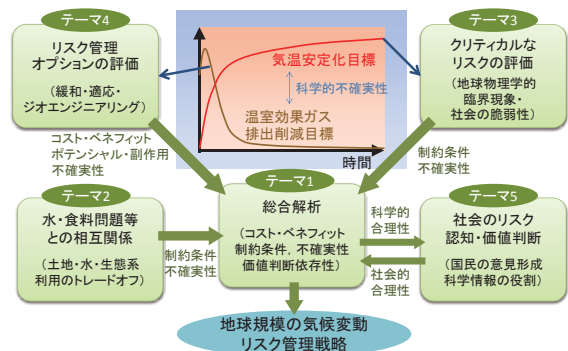
<S-10>

本プロジェクトでは、地球規模で長期の気候変動を巡る諸問題をリスク管理という視点で捉え、人類レベルの意思決定の問題として検討します。

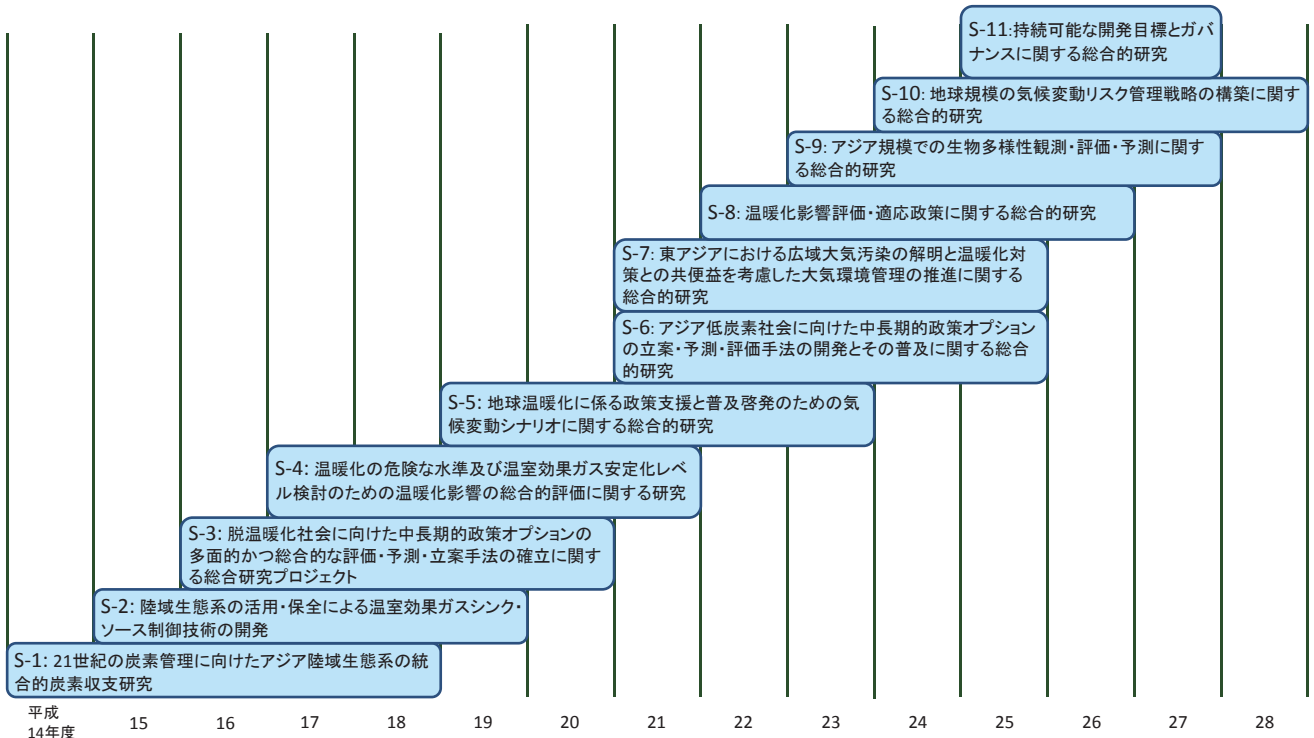
具体的には、以下の5つのテーマにより研究を推進します。

- (1) 地球規模の気候変動リスク管理戦略の総合解析に関する研究
 - (2) 気候変動リスク管理に向けた土地・水・生態系の最適利用戦略
 - (3) クリティカルな気候変動リスクの分析に関する研究
 - (4) 技術・社会・経済の不確実性の下での気候変動リスク管理オプションの評価
 - (5) 気候変動リスク管理における科学的合理性と社会的合理性の相互作用に関する研究
- これらの研究を通じて、制約条件、不確実性、リス

ク管理オプション、社会の価値判断等を網羅的に考慮した、科学的にも社会的にも合理性の高い気候変動リスク管理戦略の考え方や選択肢を構築・提示します。これにより、国際的合意形成への寄与、日本の交渉ポジション・国内政策立案の支援、国民の気候変動問題への理解の深化に貢献します。



戦略的研究開発領域 プロジェクト名及び実施状況





【平成25年度新規開始プロジェクト】

持続可能な開発目標とガバナンスに関する総合的研究

—地球の限られた資源と環境容量に基づく

ポスト2015年開発・成長目標の制定と実現へ向けて—

(平成25～27年度)
H25年度予算額 199,526千円

東京工業大学 蟹江 憲史 他11共同研究機関

<S-11>

2012年6月に開催された国連持続可能な開発会議（通称「リオ+20」）では、2015年の達成期限へ向けて推進されている国連ミレニアム開発目標（MDGs）に続く「ポスト2015年開発アジェンダ」の中に、「持続可能な開発目標（SDGs）」を組み込むことが決まりました。それは、経済、社会、環境という持続可能な開発の3つの側面をバランスよく発展させるためのきっかけとして期待されるものです。ただこれまでの経験を振り返ると、実際の合意形成や政策実施は様々な壁に阻まれ、3つの側面の統合的展開は困難でした。一方、ミレニアム開発目標が設定された2000年以降多様な分野で様々な変化が見られています。SDGsは、こうした変化をとらえながら、人類の福祉の向上と、健全な地球環境の確保という課題を持続的に実現するための「ツボ」を抑える必要があります。

そのためには、しっかりとした科学的検討が必要になります。本研究は、SDGs設定に向けた国際論議に貢献することを短期的な目標に据えながら、長期的には人類が持続可能な社会構築に向けて行動を変化させる政策や仕組みを提案することを目指します。

具体的には、以下の5つの課題に取り組みます。

1. ポスト2015年開発アジェンダ設定に貢献します。
2. 日本をモデルに、持続可能な開発目標を梃子にして環境と開発の調和のあり方を総合的に探る研究を推

進し、積極的に提言します。

3. 環境問題と開発問題を扱う新たな研究コミュニティ構築を目指します。
4. 国際的に研究を推進することで、国際的な研究拠点となることを目指します。
5. これらを通じ、持続可能性に関する広範な社会的論議へ貢献します。

本研究が目指す持続可能な開発とは、「現在及び将来の世代の人類が依存している地球の生命維持システムを保護しつつ、現在の世代の欲求をできるだけ満足させるような開発」を意味します。多くの科学的根拠によって示されているように、すでにいくつかの領域で限界を超えてさえいとされる地球環境問題は、生活を豊かにするための人間の福祉の向上に悪影響を与えています。こうした現状を踏まえ、持続可能な開発には、地球環境を維持することを大前提としたうえではじめて、社会や経済の持続性が成り立つというところが重要です。真に持続可能な開発を実現するためには、社会・経済だけ、あるいは環境だけをとらえる目標でなく、両者が融合した広がりをもつ領域で目標を作る必要があるわけです。本研究は、環境及び開発に関する問題領域の融合・連携を促進し、統合的・複合的なSDGsの提言に貢献します。





街区型環境未来都市モデルの構築とそれに基づく都市政策提案

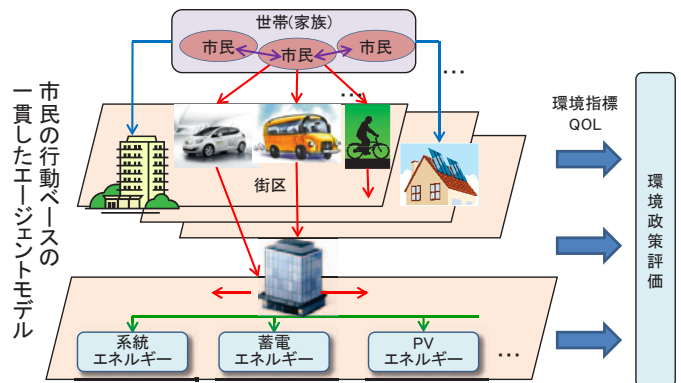
(平成24～26年度)
H25年度予算額 11,597千円

関西大学 北詰 恵一

<1E-1202>

環境に配慮して作られるエネルギー網や交通システムなどの社会資本が、後世に引き継ぐにふさわしい資産としての価値を持つには、それらを利用する市民や企業の行動と足並みを揃えた価値評価が可能な手法開発が必要です。本研究は、各世帯(家族)や企業(ビルオーナーやテナント)による住まい方・都市活動・環境エネルギー利用の一貫した行動を表現できるモデルと社会資本を管理するためのモデルを構築し、人々の行動をシミュレーションすることによって将来の都市の姿を表現することを目指します。そのため、社会資本ストック・マネジメントによるコンパクトな都市形成論、都市機能ストック・マネジメントとスマートモビリティの形成によるQOL(生活の質)向上、都市環境ストック・マネジメントによる都市代謝とエネルギーインフラのリ・デザインを実施します。この成果は、社会資本を守り、育

む上で、市民が協働して環境都市政策を考え、提案していく道具となり、環境未来都市を実現することに大きく貢献することが期待されます。



再生可能エネルギー需給区連携による『もたせ型』分散エネルギーシステムの開発

(平成24～26年度)
H25年度予算額 36,477千円

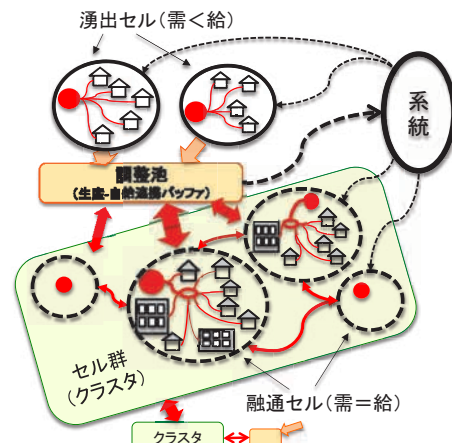
茨城大学 小林 久 他3共同研究機関

<1F-1201>

再生可能エネルギー(再エネ)の大量導入には設備の数と面積の拡大が必要で、分散供給が不可欠です。また再エネは常に変化するため、上位の電力システムの都合で供給を管理すると、無駄が多くなりがちです。再エネを有効に大量導入するためには、分散するエネルギー源が需給調整により最小単位の需要を満たし、これらが複合・融通し合っ余剰を上位に供出するようなくみ、多くの支流から本流へエネルギーを流すことで成り立つような分散複合型エネルギーシステムを本気で考える必要があります。

このようなシステムの実現には、それぞれが自律分散的な最小需給単位「セル」と協調的な「もたせ型セル群」のデザインが不可欠です。再エネ資源が豊かな領域の最小単位には、分散供給される再エネが常に需要を上回る「湧出セル」や融通し合えば需要を満たせる「融通

セル」があるはず。このような観点からの「セル」と「セル群(クラスター)」のエネルギーシステムデザインは、分散複合型の基礎のかたちを明らかにすることが可能です。



基礎需給単位「セル」と「セル群(クラスター)」のイメージ



CMIP5マルチモデルデータを用いた アジア域気候の将来変化予測に関する研究

(平成24~26年度)
H25年度予算額 43,811千円

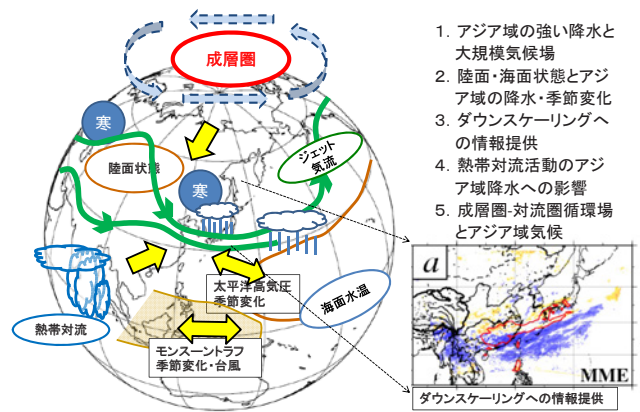
東京大学 高藪 縁 他3共同研究機関

<2A-1201>

地球温暖化の進行と共に、豪雨が増えたり、水不足が悪化したり、台風の経路が変わったりなど、身近な現象の様相がもし変わると、私たちの生活は想像以上の影響を受ける可能性があります。気候の将来予測については、気候モデルを用いた数値実験から情報を得る必要がありますが、空間分解能の粗いモデルでは、様々な物理過程の扱い方によっても予測がばらつきますし、空間的に小さな現象については数値計算から直接予測することも困難です。本課題は、気候変動に関する政府間パネル (IPCC) 第5次評価報告書のために世界の気候モデルの現在気候、将来気候のモデル実験データを集約したCMIP5 (第5次結合モデル相互比較計画) および観測データを相互比較し、身近な現象の将来変化についてより確からしい情報を抽出することを目的としています。特に私たちの生活に影響が大きいアジア

域の降水現象に焦点を当てます。これにより、地球温暖化の生活への影響に備え、より具体的かつ適切な政策判断を行うための根拠を得ることが可能となります。

アジア域の降水の将来変化に係る様々な現象



海洋生物が受ける温暖化と海洋酸性化の複合影響の実験的研究

(平成24~26年度)
H25年度予算額 42,626千円

(独) 国立環境研究所 野尻 幸宏 他3共同研究機関

<2A-1203>

二酸化炭素 (CO₂) 排出量増加は地球温暖化と海洋酸性化を同時進行させています。海洋生物は、CO₂の直接影響である海洋酸性化影響を受ける可能性があり、温暖化との同時進行を踏まえた複合影響評価が必要です。本課題では、日本周辺の北限域サンゴ種、水産有用魚種、植物プランクトン種を研究対象として、先駆的なCO₂制御系を活用する飼育・培養実験を行い、地球温暖化と海洋酸性化の近未来影響を評価する研究を行います。成果として、沿岸海洋生態系変化予測、水産資源将来予測、炭素循環将来予測等に活用される基礎的な科学的知見の獲得が期待されます。

これまでは困難だった大型水槽で水温とCO₂の正確な制御を行い、水産有用魚種の再生産 (産卵、受精、ふ化) におよぼす海洋酸性化の影響評価実験を行いました。現在のCO₂濃度レベルより10倍も高い約4000ppm

のCO₂濃度でも、沿岸魚種シロギスの再生産過程には有意な影響が出ないという興味深い結果を得ました。一方、日本沿岸で水温上昇に伴って生息域を北上させているサンゴについては、海洋酸性化が北上を抑制する可能性が示唆されました。



CO₂調整下でのシロギス飼育による再生産実験 (左:CO₂調整を行った容量1トンの海水槽、右上:水槽内の実験魚とCO₂測定用平衡器、右下:ふ化直前の受精卵)



東アジア標準化に向けた廃棄物・副産物の 環境安全品質管理手法の確立

(平成23～25年度)
H25年度予算額 24,165千円

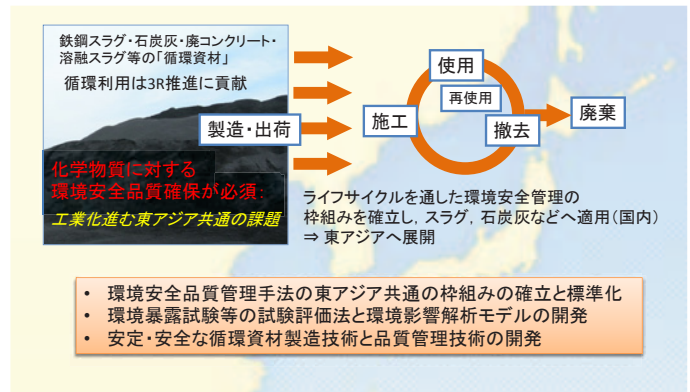
(独)国立環境研究所 肴倉 宏史

<3K113004>

金属精錬や石炭火力発電等から発生するスラグや石炭灰等の産業副産物、廃コンクリート等の建設副産物、焼却灰や熔融スラグなど廃棄物処理残渣等の「循環資材」の利用推進が3Rに着実に貢献するためには、環境安全品質の適切な管理が必要であり、日本をはじめ工業化のめざましい中国・韓国・台湾の東アジア各国・各地域を中心に、アジア共通の課題となっています。

そこで本研究は、日本で取り組まれてきたライフサイクルを通じた品質管理の枠組みと試験評価・解析手法を各国・地域の循環資材へ適用するとともに、その考え方を研究者や施策者と共有し標準規格化を目指しています。また、廃棄物焼却灰を原料とするケースを中心に、循環資材の製造技術と品質管理技術の高度化を図っています。本研究により、循環資材利用に関する各国・各地域内の課題解決、環境安全品質確保に対する各国・各

地域の責任の公平化、環境安全品質向上技術とパッケージ化された製造技術システムの海外展開等への貢献が期待されます。



家庭系有害廃棄物(HHW)の現状把握と 回収システム構築のための研究

(平成23～25年度)
H25年度予算額 21,563千円

北海道大学 松藤 敏彦

<3K113023>

家庭で使い残し、不要となった農薬、塗料などの化学製品は、欧米では家庭系有害廃棄物と呼ばれ回収が行われています。ところが日本では以前から問題意識はあったものの、自治体が処理できないとの理由から排出禁止物に指定され、市民が排出する方法がありませんでした。本研究は具体的な回収システムの提案を目的として実施しています。

まず、自治体の調査を行い回収が行われていないことを確認し、市民へのアンケート調査によって購入・廃棄状況を把握し、他方で、欧米の法制度や回収・処理の状況を明らかにしました。2年目には北海道旭川市において、全市を対象として半年間の試験回収を行い、約1000件の持ち込みにより約8tの廃製品を回収し、農薬、塗料、洗浄剤等の回収製品リストを作成しました。最終年度は、有害物質含有等の特性をもとに家庭系廃棄

物として回収すべき製品リストを定義し、事業者、処理業者へのヒアリング、欧米の事例を参考に、法規制の整備も含めた具体的な回収システム提案を行います。





シマフクロウ・タンチョウを指標とした生物多様性保全 ー北海道とロシア極東との比較

(平成24～26年度)
H25年度予算額 37,539千円

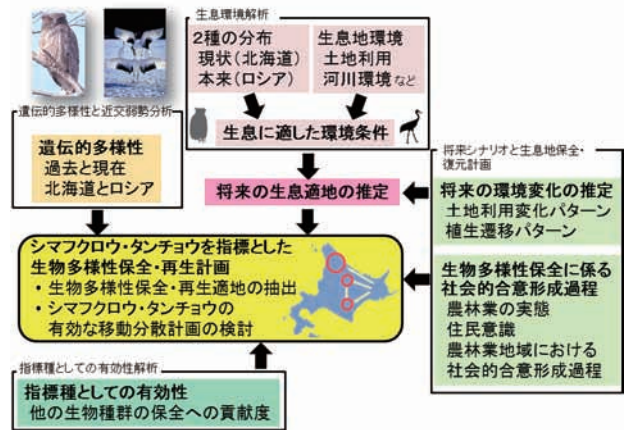
北海道大学 中村 太士 他1共同研究機関

<4D-1201>

絶滅危惧種であるシマフクロウとタンチョウは、豊かな河川水辺生態系を内包する地域を生息地とする鳥類です。古来より人々に親しまれてきた2種は、長年の保護増殖事業により個体数を回復させつつありますが、過去の個体数減少により遺伝的多様性が低いことが予想されます。また、2種の本来の生息地である河川水辺生態系は、開発により大きく改変され、回復しつつある個体数を支えるのは困難です。保護増殖事業の次の段階として、豊かな河川水辺生態系を保全・再生し、個体群の分散をはかる必要があります。

保全・再生地の選定のために、2種の生息・繁殖に適する環境条件を解明し、遺伝的多様性情報と将来の環境変化の推定と合わせて生息適地を推定します。また、2種の保全が他の生物種群の保全にどの程度貢献するかを示すことで、2種の保全活動の生物多様性保全への貢

献度を評価します。更に、生物多様性保全に係わる社会的合意形成過程を解明し、保全・再生を実現するために必要な施策を提言します。



湧水がもたらす生態系の頑強性と脆弱性の解明： 震災後の生態系復元に向けて

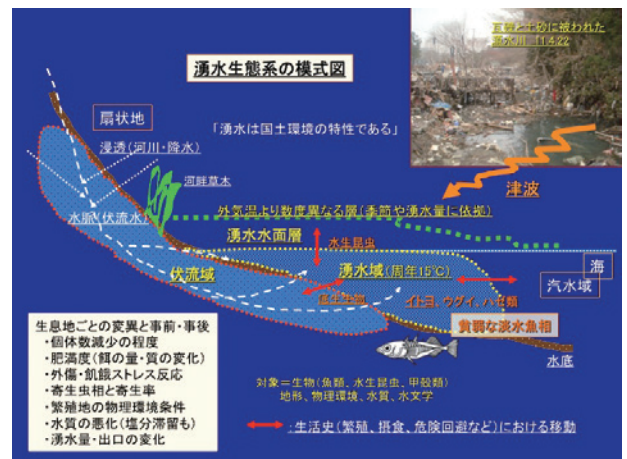
(平成24～25年度)
H25年度予算額 15,003千円

岐阜経済大学 森 誠一 他2共同研究機関

<4ZD-1203>

湧水は概して、生物にとって安定的な生息環境を生み出すことから、環境激変に対する生態系の頑強性に寄与すると考えられています。しかし同時に、急速な都市開発によって湧水が枯渇しつつある例も多くあり、湧水の持つ脆弱性も確認されています。本研究では、2011年の大震災時に被災した湧水域において、震災前から十数年にわたって調査を行ってきたという利点を活かし、湧水生態系が本来的に持つ復元力を明らかにするとともに、それを阻害する人為的要因について解明します。具体的には、岩手県大槌町の湧水生態系のキーストーン種であるイトヨを中心に分布の変動、形態学的解析、食性解析、集団遺伝学的解析などを行うと同時に、イトヨ生息地の生物相の把握、水質汚染状況、回復度、伏流水の動態への影響を水理・水文学的に解明します。このように震災・津波後の生態系の復元におけ

る湧水の機能・役割の解明によって、生物多様性の回復および湧水保全を指針として「まちづくり」施策に科学的根拠を提示していきます。





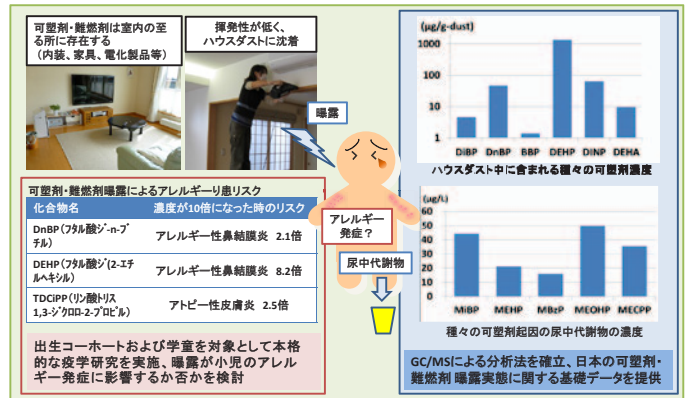
可塑剤・難燃剤の曝露評価手法の開発と 小児アレルギー・リスク評価への応用

(平成23～25年度)
H25年度予算額 28,655千円

北海道大学 環境健康科学研究教育センター 岸 玲子 他1共同研究機関 <5C-1151>

プラスチック可塑剤のフタル酸エステル類や難燃剤のリン酸エステル類は揮発性が低く (Semi Volatile) ハウスダスト沈着によるアレルギーへの影響が危惧されています。従来、曝露評価が困難でしたが、室内ダストおよび尿中代謝物のガスクロ/質量分析計 (GC/MS) による一斉分析手法を確立し、初めての本格的な疫学研究を実施しています。実際に住宅のダスト中のDEHP (可塑剤の一種) 濃度は1107 $\mu\text{g/g}$ でスウェーデンやドイツより高く、濃度が10倍高くなるごとにアレルギー性鼻結膜炎の罹患リスクは8.2倍に上昇しました。尿からは可塑剤に起因する代謝物が検出されました。現在、出生コーホートで胎児期曝露が乳幼児期から学童期のアレルギー発症に影響するか否かを検討しています。本研究はこれまで知見がなかった可塑剤・難燃剤曝露実態に関する日本の基礎データを提供し、アレルギー発症

のリスク評価結果から、予防に結びつく環境基準設定や対策の科学的根拠を示すことが可能になります。



予防に結びつく環境基準設定や対策への科学的根拠を示す

全国の環境研究機関の有機的連携による PM_{2.5}汚染の実態解明と発生源寄与評価

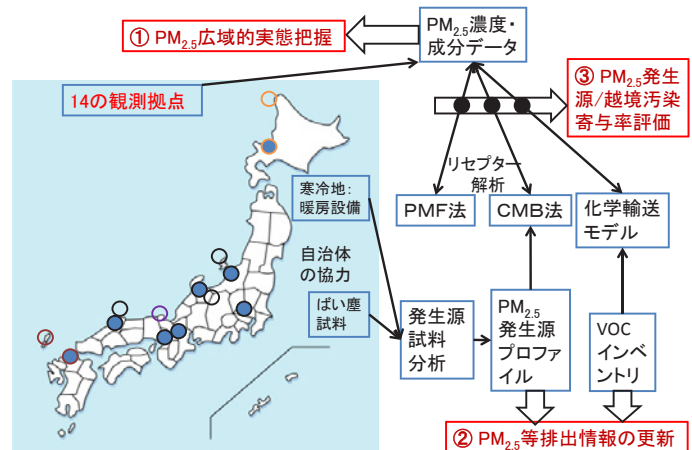
(平成23～25年度)
H25年度予算額 59,342千円

(独) 国立環境研究所 菅田 誠治 他6共同研究機関 <5B-1101>

平成21年に公示された微小粒子状物質 (PM_{2.5}) の環境基準を受け、各地方自治体は平成22年度からの3年間を目前にPM_{2.5}の常時監視体制の構築を開始しました。監視体制が整う前のこの時期に動態把握および発生源等の寄与率について先駆的研究を推進することは非常に価値が高いと考えられます。

この研究では、複数の地方自治体等の連携により、日本海沿いの遠隔地と近郊地のペアを中心とする全国14地点の観測サイトを展開しています。PM_{2.5}の質量濃度および常時監視より時間分解能の高い成分分析データを収集するとともに、発生源での試料収集等によりPM_{2.5}発生源プロファイルを作成し、また、化学輸送モデルおよびレセプターモデルによる複数の数値解析を行うことにより、PM_{2.5}の全国的な動態と発生源/越境汚染寄与率を把握します。

本研究で蓄積されるPM_{2.5}の実態と発生源寄与に関する科学的知見は、国や地方自治体がPM_{2.5}の低減対策を検討する際の基礎資料として役立ちます。



平成25年度実施研究課題リスト

課題番号／研究代表者／研究代表者所属機関／研究期間（予定）
 研究課題名 課題番号 は、復興枠

戦略的研究開発領域

計6プロジェクト

- S-11／蟹江 憲史／東京工業大学／H25～H27
持続可能な開発目標とガバナンスに関する総合的研究－地球の限られた資源と環境容量に基づくポスト2015年開発・成長目標の制定と実現へ向けて－
- S-10／江守 正多／(独)国立環境研究所／H24～H28
地球規模の気候変動リスク管理戦略の構築に関する総合的研究
- S-9／矢原 徹一／九州大学／H23～H27
アジア規模での生物多様性観測・評価・予測に関する総合的研究
- S-8／三村 信男／茨城大学／H22～H26
温暖化影響評価・適応政策に関する総合的研究
- S-7／秋元 肇／(一財)日本環境衛生センター／H21～H25
東アジアにおける広域大気汚染の解明と温暖化対策との共便益を考慮した大気環境管理の推進に関する総合的研究
- S-6／甲斐沼 美紀子／(独)国立環境研究所／H21～H25
アジア低炭素社会に向けた中長期的政策オプションの立案・予測・評価手法の開発とその普及に関する総合的研究

全領域共通・領域横断

計21課題(うち復興枠 1課題)

- 1-1301／岡本 拓／広島県立総合技術研究所／H25～H26
環境負荷低減とコスト削減の両立を実現するLCA導入システムの開発
- 1-1302／栗栖(長谷川) 聖／東京大学／H25～H27
プラットフォーム化を目指した日常行動に関わるLCAデータの整備と教材開発
- 1-1303／齊藤 修／国際連合大学／H25～H27
生態系サービスのシナジーとトレードオフ評価とローカルガバナンスの構築
- 1-1304／竹内 恒夫／名古屋大学／H25～H27
「レジリエントシティ政策モデル」の開発とその実装化に関する研究
- 1B-1103／細見 正明／東京農工大学／H23～H25
養豚排水処理と多収(飼料)米生産の環境低負荷型コベネフィットシステムの構築
- 1E-1202／北詰 恵一／関西大学／H24～H26
街区型環境未来都市モデルの構築とそれに基づく都市政策提案
- 1E-1101／武内 和彦／東京大学／H23～H25
アジア農村地域における伝統的物産生産方式を生かした気候・生態系変動に対するレジリエンス強化戦略の構築
- 1E-1103／矢坂 雅充／東京大学／H23～H25
持続可能な発展と生物多様性を実現するコミュニティ資源活用型システムの構築
- 1E-1104／沖 一雄／東京大学／H23～H25
気候変動に配慮したアジア環境先進型流域圏の構築と普及
- 1E-1105／加藤 博和／名古屋大学／H23～H25
低炭素社会を実現する街区群の設計と社会実装プロセス
- 1E-1106／國部 克彦／神戸大学／H23～H25
アジア地域を含む低炭素型サプライチェーンの構築と制度化に関する研究
- 1F-1201／小林 久／茨城大学／H24～H26
再生可能エネルギー需給区連携による『もたせ型』分散エネルギー・システムの開発
- 1F-1101／伊藤 昭彦／(独)国立環境研究所／H23～H25
気候変動対策と生物多様性保全の連携を目指した生態系サービス評価手法の開発
- 1F-1102／西嶋 渉／広島大学／H23～H25
製鋼スラグと浚渫土により造成した干潟・藻場生態系内の物質フローと生態系の評価
- 1RF-1301／倉持 壮／(財)地球環境戦略研究機関／H25～H26
日本およびアジアの鉄鋼産業の中長期的な低炭素化実現に向けた研究
- 1RFf-1201／芝田 浩／広島商船高等専門学校／H24～H25
赤潮発生時のデータ観測システムによる養殖業の漁業被害軽減に関する研究
- 1ZE-1202／青柳 みどり／(独)国立環境研究所／H24～H25
技術・社会に対する価値観の変化とリスク受容性に関する調査研究
- 1ZE-1203／鈴木 浩／(財)地球環境戦略研究機関／H24～H25
汚染地域の実情を反映した効果的な除染に関するアクション・リサーチ
- 1ZF-1201／吉田 好邦／東京大学／H24～H25
東日本大震災を踏まえた電源構成の転換を実現するためのシナリオと方策に関する研究
- 1ZF-1202／村山 留美子／京都大学／H24～H25
リテラシー向上を目指した市民の震災後の環境リスクの認知構造とその変化に関する研究
- 1ZF-1203／篠原 真毅／京都大学／H24～H25
マイクロ波による瓦礫中の有害物質迅速処理－アスベスト飛散とダイオキシン発生防止－

脱温暖化社会

計17課題(うち復興枠 0課題)

- 2-1301／近久 武美／北海道大学／H25～H27
コジェネレーションネットワーク構築のためのCO₂削減・経済性・政策シナリオ解析
- 2-1302／本藤 祐樹／横浜国立大学／H25～H27
再生可能エネルギー技術の価値評価と導入戦略のための基盤構築
- 2-1303／秋吉 英治／(独)国立環境研究所／H25～H27
将来の温暖化条件下でのフロン対策強化によるオゾン層の脆弱性回避に関する研究
- 2-1304／串田 圭司／日本大学／H25～H27
温暖化予測に関わる北極域土壌圏の炭素収支の時空間変動
- 2A-1201／高藪 縁／東京大学／H24～H26
CMIP5マルチモデルデータを用いたアジア域気候の将来変化予測に関する研究
- 2A-1202／林田 佐智子／奈良女子大学／H24～H26
GOSATデータ等を用いた全球メタン発生領域の特性抽出と定量化
- 2A-1203／野尻 幸宏／(独)国立環境研究所／H24～H26
海洋生物が受ける温暖化と海洋酸性化の複合影響の実験的研究
- 2A-1101／近藤 豊／東京大学／H23～H25
地球温暖化対策としてのブラックカーボン削減の有効性の評価
- 2A-1102／森野 勇／(独)国立環境研究所／H23～H25
「いぶき」観測データ解析により得られた温室効果ガス濃度の高精度化に関する研究
- 2A-1103／増井 利彦／(独)国立環境研究所／H23～H25
統合評価モデルを用いた世界の温暖化対策を考慮したわが国の温暖化政策の効果と影響
- 2E-1201／亀山 康子／(独)国立環境研究所／H24～H26
気候変動問題に関する合意可能かつ実効性をもつ国際的枠組みに関する研究
- 2E-1203／王 勤学／(独)国立環境研究所／H24～H26
モンゴルの永久凍土地帯における脆弱性評価及び適応策の提言に関する研究
- 2RF-1301／加藤 顕／千葉大学／H25～H26
バイオマスモニタリングのための現地サンプリング手法の開発
- 2RF-1302／中島 映至／東京大学／H25～H25
温室効果ガスおよび短寿命気候因子(SLCP)緩和策が引き起こす環境影響の能動的評価
- 2RF-1303／平野 勇二郎／(独)国立環境研究所／H25～H27
低炭素と経済活性化を両立する生活・行動様式と地域環境デザイン方策の提案
- 2RF-1304／藤田 実季子／(独)海洋研究開発機構／H25～H27
水蒸気量変動の気候変化に関する研究
- 2RFa-1201／市井 和仁／福島大学／H24～H26
衛星データを複合利用したモデルデータ融合による陸域炭素循環モデルの高精度化

循環型社会

計81課題(うち復興枠 9課題)

- 3J132001／田頭 成能／(株)神鋼環境ソリューション／H25～H26
廃棄物ガス化発電技術の高効率化の実証
- 3J132002／溝上 利文／コーア(株)／H25～H26
無電解ニッケルめっき廃液のリサイクルシステム構築
- 3J122001／中山 剛／JFEエンジニアリング(株)／H24～H25
新燃焼方式を採用した高性能・低コスト型ストーカ炉の開発
- 3J123002／宮本 徹／(株)前田製作所／H24～H26
ソフト水熱プロセスによる廃きごの堆肥再生処理技術の開発に関する研究
- 3J123003／柳田 啓之／(株)イスクエア／H24～H26
廃液晶ガラス・廃自動車ガラス等の高度再資源化システムの研究開発
- 3J122004／仲原 龍吾／岡山市水道局／H24～H25
浄水発生土(天日ケーキ)の園芸資材へのリサイクル技術に関する研究
- 3J113003／柳原 好孝／東急建設(株)／H23～H25
アスベスト含有建材対応型建設系廃棄物選別システムの開発
- 3J113005／岡村 徹也／大王製紙(株)／H23～H25
黒液の利活用によるリグニンを原料とした炭素微粒子に関する研究
- 3J113007／牧瀬 理恵／ヤマハリビングテック(株)／H23～H25
未利用バイオマス由来ナノファイバーとFRP廃材を利用した複合材及びモールド生産システムの開発に関する研究
- 3K133001／滝上 英孝／(独)国立環境研究所／H25～H27
製品に含まれる化成品及び不純物に由来する有害廃棄物対策と循環方策構築に向けた研究
- 3K133002／近藤 勝義／大阪大学／H25～H27
水素を利用したチタン合金切削屑の高効率再資源化技術の実用化研究
- 3K133003／勝見 武／京都大学／H25～H27
災害廃棄物分別土砂・篩下残渣の物性評価と、戦略的有効利用に向けた基準化
- 3K133004／大橋 晶良／広島大学／H25～H27
バイオリクターによる廃二次電池溶解処理液からのMn,Ni,Co同時回収
- 3K133005／馬場 由成／宮崎大学／H25～H27
溶媒抽出技術を基盤とする電子機器廃パネルからの環境保全型レアメタル循環システムの構築

- 3K1133006/松野 泰也/東京大学/H25~H27
臭化銅溶媒系を用いた使用済み電子機器からの貴金属・レアメタル回収システムの開発
- 3K1133007/樋口 壯太郎/福岡大学/H25~H27
焼却排ガス処理薬剤や飛灰処理キレートが埋立管理に与える影響と対策研究
- 3K1133008/木田 徹也/九州大学/H25~H27
光エネルギーを利用した廃液からの触媒的貴金属分離・回収技術の開発
- 3K1133009/羽成 修康/独)産業技術総合研究所/H25~H27
廃電気電子機器中の難燃剤の環境挙動予測評価による適正管理技術の確立に関する研究
- 3K1133010/鈴木 剛/独)国立環境研究所/H25~H27
生物検定法による塩素化/臭素化ダイオキシン類測定評価法の確立と高度利用に関する研究
- 3K1133011/山脇 敦/財)産業廃棄物処理事業振興財団/H25~H27
プラスチック等が混入した弾性廃棄物地盤の力学及び環境特性に関する研究
- 3K1133012/宮田 直幸/秋田県立大学/H25~H27
微生物及び粉砕・選鉱プロセスを導入した廃電子基板等からの有用金属回収システムの構築
- 3K1123001/酒井 伸一/京都大学/H24~H26
使用済み自動車(ELV)の資源ポテンシャルと環境負荷に関するシステム分析に関する研究
- 3K1123002/細田 衛士/慶應義塾大学/H24~H26
静脈産業の新興国展開に向けたリサイクルシステムの開発とその普及に係る総合的研究
- 3K1123003/水口 仁/信州大学/H24~H26
繊維強化プラスチック材の100%乾式法による完全分解と強化繊維の回収・リサイクル技術
- 3K1123004/川本 克也/独)国立環境研究所/H24~H26
地域エネルギー供給のための廃棄物系バイオマスのガス化/多段触媒変換プロセスの開発に関する研究
- 3K1123005/入谷 英司/名古屋大学/H24~H26
破碎・凝結プロセスを伴う生物スラッジの超高压圧搾脱水法の開発
- 3K1123006/二井 晋/名古屋大学/H24~H26
起泡クロマトによるGaの選択回収プロセスの確立とレアメタル回収への展開
- 3K1123007/中島 敏明/筑波大学/H24~H26
微生物によるバイオディーゼルの脂肪酸グリセロールからの燃料生産
- 3K1123008/高久 洋暁/新潟薬科大学/H24~H26
微生物を利用した地域バイオマスキノコ腐菌床からの化学工業原料生産システムの開発
- 3K1123009/河田 悦和/独)産業技術総合研究所/H24~H26
ハロモナス菌による木材から3-ヒドロキシ酪酸等の生産技術開発に関する研究
- 3K1123010/田中 茂/慶應義塾大学/H24~H26
廃有機溶剤の効率的再生処理技術の実用化
- 3K1123011/成瀬 一郎/名古屋大学/H24~H26
伝熱管表面改質技術による廃棄物焼却炉発電効率の革新的向上
- 3K1122012/吉原 福全/立命館大学/H24~H25
電気二重層イオン除去による焼却灰洗浄廃水の高度処理技術の開発
- 3K1122013/重松 幹二/福岡大学/H24~H25
使用済み一次乾電池のマテリアルリサイクル
- 3K1122014/伏信 進矢/東京大学/H24~H25
好熱菌の油脂分解酵素の特性解明と廃食用油を添加した好気性発酵システムへの応用
- 3K1123015/関田 徹志/鹿島建設(株)/H24~H26
スラッジ再生セメントと産業副産物混和材を併用したクリンカーフリーコンクリートによる鉄筋コンクリート部材の開発研究
- 3K1123016/平井 康宏/京都大学/H24~H26
炭素同位体分析による化石由来二酸化炭素排出量の高精度推定手法の開発と適用
- 3K1122017/星野 一宏/富山大学/H24~H25
エタノール発酵糸状菌を活用した製紙廃棄物からの効率的バイオエタノール製造法の開発
- 3K1123018/松宮 正彦/横浜国立大学/H24~H26
湿式分離とイオン液体電析を融合した省エネルギー型レアアース回収技術の開発
- 3K1123019/稲野 浩行/独)北海道立総合研究機構/H24~H26
乾式試金法を基にして鉛ガラスを媒介とした廃棄物からの各種金属の回収方法
- 3K1123020/中谷 久之/北見工業大学/H24~H26
擬似酵素型光触媒システムによるプラスチック混合廃棄物の易分解および部分生分解化
- 3K1123021/中村 洋祐/愛媛県立衛生環境研究所/H24~H26
し尿汚泥等の焼却灰からのリン回収技術の開発研究
- 3K1123022/大渡 啓介/佐賀大学/H24~H26
ホスト分子による希少金属オンサイト分離のためのマイクロリアクターシステムの構築に関する研究
- 3K1123023/衣本 太郎/大分大学/H24~H26
廃棄木材の次世代電池材料へのゼロエミッション利用技術の開発
- 3K1122024/南齋 規介/独)国立環境研究所/H24~H25
国際的な資源依存構造に着目したレアメタルに関する3R効果評価手法の開発
- 3K1123025/小林 信介/岐阜大学/H24~H26
水熱処理技術の活用した新規下水処理システムに関する研究
- 3K1123026/笹井 亮/島根大学/H24~H26
ネオジム磁石廃材からの非加熱式全元素回収プロセスの開発
- 3K1122101/堀越 智/上智大学/H24~H25
光触媒コーティング無電極ランプによる被災地の汚染水浄化装置の開発
- 3K1122102/島岡 隆行/九州大学/H24~H25
放射能セシウムを含有する焼却残渣の性状把握と効率的かつ安全な処分技術
- 3K1122103/大迫 政浩/独)国立環境研究所/H24~H25
放射能汚染廃棄物処理施設の長期管理手法に関する研究
- 3K1122104/高橋 弘/東北大学/H24~H25
津波堆積物を用いた放射線汚染掘削土壌被覆のための高機能性覆土材の開発
- 3K1122105/本村 信治/独)理化学研究所/H24~H25
半導体コンプトンカメラ技術を用いた放射性汚染物のイメージング分析技術の開発
- 3K1122106/米田 稔/京都大学/H24~H25
焼却・溶融処理を用いた放射能汚染土壌・廃棄物の放射能分離・減容・固定化技術の確立
- 3K1122107/蛭江 美孝/独)国立環境研究所/H24~H25
防災・減災を志向した分散型浄化槽システムの構築に関する研究
- 3K1123108/山本 貴士/独)国立環境研究所/H24~H26
災害廃棄物の処理における石綿の適正管理に関する研究
- 3K1122109/土田 孝/広島大学/H24~H25
放射能で汚染された廃棄物を対象とした海面最終処分場に関する研究
- 3K1122110/松村 治夫/鳥取環境大学/H24~H25
東日本大震災による漂流ごみの移動経路把握による二次災害防止に関する研究
- 3K1113001/高岡 昌輝/京都大学/H23~H25
水銀など有害金属の循環利用における適正管理に関する研究
- 3K1113002/藤田 壮/独)国立環境研究所/H23~H25
アジア都市における日本の技術・政策を活用する資源循環システムの設計手法
- 3K1113004/肴倉 宏史/独)国立環境研究所/H23~H25
東アジア標準化に向けた廃棄物・副産物の環境安全品質管理手法の確立
- 3K1113006/銭衛華/東京農工大学/H23~H25
固体酸触媒を用いた様々な草木質系バイオマス廃棄物に対応できる糖化システムの構築
- 3K1113008/吉岡 敏明/東北大学/H23~H25
難循環ガラス素材廃製品の適正処理に関する研究
- 3K1113009/遠藤 和人/独)国立環境研究所/H23~H25
最終処分場機能の健全性の検査手法と回復技術に関する研究
- 3K1113010/山田 正人/独)国立環境研究所/H23~H25
静脈産業のアジア地域への移転戦略の構築に関する研究
- 3K1113011/寺園 淳/独)国立環境研究所/H23~H25
有害危険な製品・部材の安全で効果的な回収・リサイクルシステムの構築
- 3K1113012/浅利 美鈴/京都大学/H23~H25
電池の循環・廃棄システムに向けた環境負荷解析及び政策比較研究
- 3K1113015/東條 安匡/北海道大学/H23~H25
中間処理残さ主体埋立地に対応した安定化促進技術の開発
- 3K1113016/天尾 豊/大阪市立大学/H23~H25
バイオマス・二酸化炭素を原料としたソーラー燃料・化成品変換システムの構築に関する研究
- 3K1113017/谷川 昇/財)日本産業廃棄物処理振興センター/H23~H25
産業廃棄物マニフェスト情報の信頼性の確保と多面的活用策の検討
- 3K1113018/邱建輝/秋田県立大学/H23~H25
磁性ナノ球状カプセル酵素と酵母によるバイオエタノールの製造および相溶化処理した生分解性複合材料の創製
- 3K1113019/北口 敏弘/独)北海道立総合研究機構/H23~H25
農産廃棄物カスケード型循環利用バイオエタノール製造システムに関する研究
- 3K1113021/松井 康弘/岡山大学/H23~H25
3Rに係る自治体施策・行動変容プログラムの政策効果分析
- 3K1113022/川崎 幹生/埼玉環境科学国際センター/H23~H25
一般廃棄物不燃・粗大ごみの適正処理に関する研究
- 3K1113023/松藤 敏彦/北海道大学/H23~H25
家庭系有害廃棄物(HHW)の現状把握と回収システム構築のための研究
- 3K1113024/渡辺 洋一/埼玉県環境科学国際センター/H23~H25
アスベスト含有建材の選別手法確立と再生砕石の安全性評価に関する研究
- 3K1113025/渡邊 信久/大阪工業大学/H23~H25
有機ハロゲン化合物の熱化学的破壊の可視化・最適化
- 3K1113026/高橋 史武/東京工業大学/H23~H25
資源性廃棄物の不適切分別を招く心理要因の構造化と分別改善手法の提言
- 3K1113027/石垣 智基/独)国立環境研究所/H23~H25
アジアの都市廃棄物管理の発展に応じた埋立地浸出水対策の適正な技術移転に関する検討
- 3K1113029/和嶋 隆昌/千葉大学/H23~H25
硫化処理した廃棄物系バイオマスを用いたためつき廃液からの高選択的レアメタル分離回収技術の開発
- 3K1113030/田中 勝/鳥取環境大学/H23~H25
日本からアジアに展開する廃棄物系バイオマス活用による3R定着に関する研究
- 3K1113032/三宅 祐一/静岡県立大学/H23~H25
廃棄物焼却施設におけるハロゲン化多環芳香族炭化水素類の生成機構解析とリスクベース管理手法の提案

自然共生型社会 計20課題(うち復興枠 3課題)

- 4-1301/桜井 泰憲/北海道大学/H25~H27
親潮沿岸域のゼニガタアザラシと沿岸漁業の共存に向けた保護管理手法の開発
- 4-1302/永田 尚志/新潟大学/H25~H27
再導入による希少鳥類の保全手法の確立に関する研究
- 4-1303/林 岳彦/(独)国立環境研究所/H25~H27
農業による水田生物多様性影響の総合的評価手法の開発
- 4-1304/灘岡 和夫/東京工業大学/H25~H27
島嶼-サンゴ礁-外洋統合ネットワーク系動態解明に基づく石西礁湖自然再生への貢献
- 4D-1201/中村 太士/北海道大学/H24~H26
シマフクロウ・タンチョウを指標とした生物多様性保全-北海道とロシア極東との比較
- 4D-1202/福島 路生/(独)国立環境研究所/H24~H26
国際河川メコン川のダム開発と環境保全-ダム貯水池の生態系サービスの評価
- 4D-1101/五箇 公一/(独)国立環境研究所/H23~H25
外来動物の根絶を目指した総合的防除手法の開発
- 4D-1102/陀安 一郎/京都大学/H23~H25
生物多様性の機能評価のための安定同位体指標に関する研究
- 4D-1103/吉田 剛司/酪農学園大学/H23~H25
支笏洞爺国立公園をモデルとした生態系保全のためのニホンジカ捕獲の技術開発
- 4D-1104/玉置 昭夫/長崎大学/H23~H25
天草・島原沿岸の地域連携型保全に向けた干潟ベントス群集とその生態系機能に関する研究
- 4D-1105/吉川 賢/岡山大学/H23~H25
北東アジアの乾燥地生態系における生物多様性と遊牧の持続性についての研究
- 4D-1106/加藤 和弘/東京大学/H23~H25
三宅島2000年噴火後の生態系回復過程の解明と管理再生に関する研究
- 4E-1102/小路 淳/広島大学/H23~H25
藻場の資源供給サービスの定量・経済評価と時空間変動解析による沿岸管理方策の提案
- 4RF-1301/宮沢 良行/九州大学/H25~H26
阿蘇を構成する植生の蒸発散の比較研究:草原の維持は水資源涵養に寄与するか?
- 4RF-1302/土居 秀幸/広島大学/H25~H27
環境DNA技術を用いた生物分布モニタリング手法の確立
- 4RFd-1201/畑 啓生/愛媛大学/H24~H26
希少種の人為的導入による、在来種への交雑を介した遺伝子浸透-愛媛県タナゴ類の事例
- 4RFd-1202/高橋 純一/京都産業大学/H24~H26
在来マルハナバチによる環境調和型ポリネーション様式の確立に関する研究
- 4ZD-1201/荒川 久幸/東京海洋大学/H24~H26
沿岸生態系における放射性物質の拡散過程の解明
- 4ZD-1202/五味 高志/東京農工大学/H24~H26
上流域水系ネットワークにおける森林-溪流生態系の放射性物質移動と生物濃縮の評価
- 4ZD-1203/森 誠一/岐阜経済大学/H24~H25
湧水がもたらす生態系の頑強性と脆弱性の解明:震災後の生態系復元に向けて

安全が確保される社会 計43課題(うち復興枠 10課題)

- 5-1301/梶井 克純/京都大学/H25~H27
光化学オキシダント生成に関わる未計測VOCの探索
- 5-1302/清家 伸康/(独)農業環境技術研究所/H25~H27
適切な農業の後作物残留リスク評価に基づく実効的な管理技術の開発
- 5-1303/小原 裕三/(独)農業環境技術研究所/H25~H27
日本型農業環境条件における土壌くん蒸剤のリスク削減と管理技術の開発
- 5-1304/今井 章雄/(独)国立環境研究所/H25~H27
湖沼のブラックボックス負荷「底泥溶出」の定量評価に関する研究
- 5-1305/森 千里/千葉大学/H25~H27
母児POPs曝露量の質問票及び遺伝要因からの推定に関する研究
- 5-1306/早川 和一/金沢大学/H25~H27
日本海及び周辺域の大気・海洋における有機汚染物質の潜在的脅威に関する研究
- 5-1307/石竹 達也/久留米大学/H25~H27
風力発電等による低周波音・騒音の長期健康影響に関する疫学研究
- 5B-1201/池 道彦/大阪大学/H24~H26
1,4-ジオキサン汚染地下水の生物浄化可能性の評価診断ツールの開発と浄化戦略の実証
- 5B-1202/杉本 伸夫/(独)国立環境研究所/H24~H26
PM2.5規制に影響する汚染混合型黄砂の組成的特徴と飛来量/降水量に関する研究
- 5B-1101/菅田 誠治/(独)国立環境研究所/H23~H25
全国の環境研究機関の有機的連携によるPM2.5汚染の実態解明と発生源寄与評価
- 5B-1102/一瀬 諭/滋賀県琵琶湖環境科学研究センター/H23~H25
湖沼水質形成における沿岸帯の機能とその影響因子の評価

- 5B-1104/高梨 啓和/鹿児島大学/H23~H25
農業取締法における水質汚濁に係る農業の登録保留基準見直しのための根拠データの取得
- 5B-1105/伊豆田 猛/東京農工大学/H23~H25
葉のオゾン吸収量に基づいた樹木に対するオゾンの影響評価に関する研究
- 5B-1106/浦生 俊敏/東京大学/H23~H25
残留性有機フッ素化合物群の全球動態解明のための海洋化学的研究
- 5B-1107/井上 千弘/東北大学/H23~H25
自然由来土壌汚染をもたらす重金属類の環境中での形態変化の解明
- 5C-1251/和氣 徳夫/九州大学/H24~H26
ダイオキシン類曝露による継世代健康影響と遺伝的感受性要因との関連に関する研究
- 5C-1252/野々村 克也/北海道大学/H24~H26
妊娠中及び胎児期における内分泌攪乱物質が性分化および性腺機能に及ぼす影響について
- 5C-1101/黒田 章夫/広島大学/H23~H25
解体現場のアスベストリスクに対応する特異的バイオプローブの創成と迅速検出への応用
- 5C-1102/稲生 圭哉/(独)農業環境技術研究所/H23~H25
適切なリスク管理対策の選択を可能にする農業の定量的リスク評価法の開発
- 5C-1151/岸 玲子/北海道大学/H23~H25
可塑剤・難燃剤の曝露評価手法の開発と小児アレルギー・リスク評価への応用
- 5C-1152/中山 健夫/京都大学/H23~H25
戸外活動時間を考慮に入れた、土壌性ダスト(黄砂)による呼吸器/アレルギー-疾患リスクの定量的評価
- 5C-1153/八重樫 伸生/東北大学/H23~H25
母親と新生児を対象とする化学物質曝露のリスクと魚介類摂取のベネフィットの比較研究
- 5C-1154/渡部 仁成/鳥取大学/H23~H25
黄砂のヒト健康への影響に対する臨床および基礎研究の融合アプローチ
- 5C-1155/市瀬 孝道/大分県立看護科学大学/H23~H25
黄砂エアロゾル及び付着微生物・化学物質の生体影響とそのメカニズム解明に関する研究
- 5S2-12/伏木 信次/京都府立医科大学/H22~H25
環境化学物質による発達期の神経系ならびに免疫系への影響におけるメカニズムの解明
- 5RF-1301/柳 哲雄/九州大学/H25~H25
持続可能な沿岸海域実現を目指した沿岸海域管理手法の開発
- 5RF-1302/鳥羽 陽/金沢大学/H25~H27
環境ナノ粒子を介した有機汚染物質の人体曝露に関する研究
- 5RF-1303/児玉谷 仁/鹿児島大学/H25~H26
水銀汚染土壌および底質中のメチル水銀の簡易・迅速・高感度な分析システムの開発
- 5RFb-1201/亀田 知人/東北大学/H24~H26
マグネシウム化合物を吸着剤として利用するほう素、ふっ素の処理技術の開発
- 5RFb-1202/堀井 勇一/埼玉県環境科学国際センター/H24~H26
低分子ポリジメチルシロキサンの高精度分析法開発と環境汚染実態の解明
- 5RFb-1203/小林 淳/熊本県立大学/H24~H26
河口域における残留性有機汚染物質の循環とそれが沿岸生態系に与える影響の定量的評価
- 5RFc-1201/川西 優喜/大阪府立大学/H24~H25
簡単な試料前処理のみで実施できるダイオキシンの土壌汚染バイオアッセイキットの開発
- 5RFc-1202/松井 康人/京都大学/H24~H25
チャンバー法によるナノ製品の曝露評価
- 5Z-1301/秋山 庸子/大阪大学/H25~H26
セシウムの動態解析に基づく除染シナリオの構築と磁気力制御型除染法の開発
- 5ZB-1201/角田 欣一/群馬大学/H24~H25
群馬県に降下した放射性セシウムの動態解析と将来予測
- 5ZB-1202/小泉 昭夫/京都大学/H24~H25
福島原発近隣における里山生態系を含めた除染効果の評価と住民の中期曝露評価
- 5ZB-1203/迫田 章義/東京大学/H24~H25
担体固定化吸着剤を用いた環境中からの小規模分散型セシウム回収プロセスの実用化
- 5ZB-1204/西嶋 茂宏/大阪大学/H24~H25
空気揚土攪拌式洗浄装置を用いた放射性セシウム汚染土壌の減容化方法の開発
- 5ZB-1205/片山 新太/名古屋大学/H24~H25
放射能汚染土壌の飛散防止・洗浄・固化を行う生物処理実用システムの開発
- 5ZB-1206/逸見 彰男/愛媛大学/H24~H25
放射能汚染土壌の除染実用化技術の開発
- 5ZC-1201/田中 宏明/京都大学/H24~H25
水系感染微生物による水環境汚染への指標生物管理の有効性と消毒技術の検討
- 5ZRFb-1201/上野 大介/佐賀大学/H24~H25
東日本大震災に伴う放射能および化学物質汚染の将来予測と次災害試料アーカイブの整備
- 5ZRFc-1201/磯部 友彦/愛媛大学/H24~H25
震災時に放出された化学物質の東北沖魚介類生態系における生物濃縮と毒性リスク評価

公募情報

公募時期

公募の予定は、推進費ホームページ、環境・科学関係ウェブサイト等にてお知らせします。
9月～10月に公募要項を公表し、期限を設け、課題提案を受け付けています。

応募方法

課題提案に必要な資料の様式は、全て推進費ホームページ「課題の公募」からダウンロードできます。
課題の申請は、「府省共通研究開発管理システム(e-Rad)」を通じて受け付けます。

課題の選定

提案課題は、書類の不備や各要件のチェック後、外部の学識経験者により構成される環境研究企画委員会及び各研究部会において審査を行います。審査の手順は、書面による第1次審査を経て課題を絞り、ヒアリング形式の第2次審査を行って、採択課題の選定を行います。
採択課題の選定は、例年3月頃です。講評などの審査結果は、審査の終了後、応募者へ送付します。

《お問い合わせ先》

環境省

- ① 環境研究総合推進費全般、全領域共通・領域横断、安全が確保される社会について
総合環境政策局総務課環境研究技術室
- ② 安全が確保される社会(健康リスク)について
総合環境政策局環境保健部環境安全課環境リスク評価室
- ③ 脱温暖化社会、自然共生型社会について
地球環境局総務課研究調査室
- ④ 循環型社会について
大臣官房廃棄物・リサイクル対策部廃棄物対策課

〒100-8975 東京都千代田区霞が関1-2-2 TEL:03-3581-3351(代表)
<http://www.env.go.jp/policy/kenkyu/>

【企画監修】 環境省総合環境政策局／地球環境局／大臣官房廃棄物・リサイクル対策部
【編集】 一般社団法人 国際環境研究協会
【刊行】 平成25年9月